

国内たばこ事業及び J T 株式の政府保有のあり方について  
(たばこ耕作者の意見)

平成 2 7 年 6 月 4 日

全国たばこ耕作組合中央会

## [1] 国内葉たばこ生産について

### 1. 耕作地域等

- ・現在、葉たばこは北は青森県から南は沖縄県まで、33県で耕作されており、主産地は東北地方と九州地方
- ・東北地方では自然乾燥を主体に行うバーレー種を、関東から九州・沖縄地方にかけては、火力乾燥を行う黄色種を主に耕作
- ・産地としては、中山間地や離島など、いわゆる条件不利地での耕作が多いものの、収益性や安定性などから、多くの産地では地域農業の重要な基幹作物の一つに位置付けられている
- ・平成24年作での廃作募集により、耕作人員・面積は大きく減少、その後も高齢化等による自然廃減作で、耕作人員・面積は減少基調にあるが、一方で増反や新規参入も生まれている

### 2. 経営面等

- ・葉たばこ価格は、葉たばこ審議会制度によって、耕作開始前に予め決定されるなど、安定した計算できる作物
- ・多くの産地では、葉たばこ以上に収益性があり、安定した作物はほぼ見当たらない
- ・専業農家が46%、第1種兼業農家が39%と、農業を主体とした農家らしい農家が多い（2010たばこ作農家センサスより）
- ・耕作者の経営は、過半がたばこ作を中心とした複合経営
- ・中心的働き手の年齢は、廃作募集による影響もあるが、黄色種で49.5歳、在来・バーレー種で58.6歳となっている（2012年作）
- ・葉たばこ乾燥機、専用機などの特殊な設備・機械を必要とする

### 3. 技術面

- ・近年、気象災害や異常気象の影響等により、減収が続いていたが、品質・収量安定化対策を組織の最重要課題に位置付け取り組んできた結果、未だ道半ばながらもその成果は徐々に表れつつある
- ・とくに、品質面での改善は著しく、近年、高水準の品質を保っている（Aタイプの生出率：2013年作＝812%、2014年作＝790%）

- ・収量面では、平成22・23年作で200kg／10aを下回る大幅な減収となったが、現在では、それ以前のレベルまで回復してきている
- ・農薬使用基準の遵守徹底、異物混入防止など、原料信頼性・安全性の確立に組織をあげて取り組んでおり、国産葉の価値向上に寄与している
- ・これまで、着実に生産性向上が図られてきており、その結果、耕作体系はほぼ確立されている。今後とも生産性向上に向けた不断の努力は必要であるが、収穫・乾燥作業等により、どうしても他作物に比べ労働多投の作物であり、重労働の作物となっている

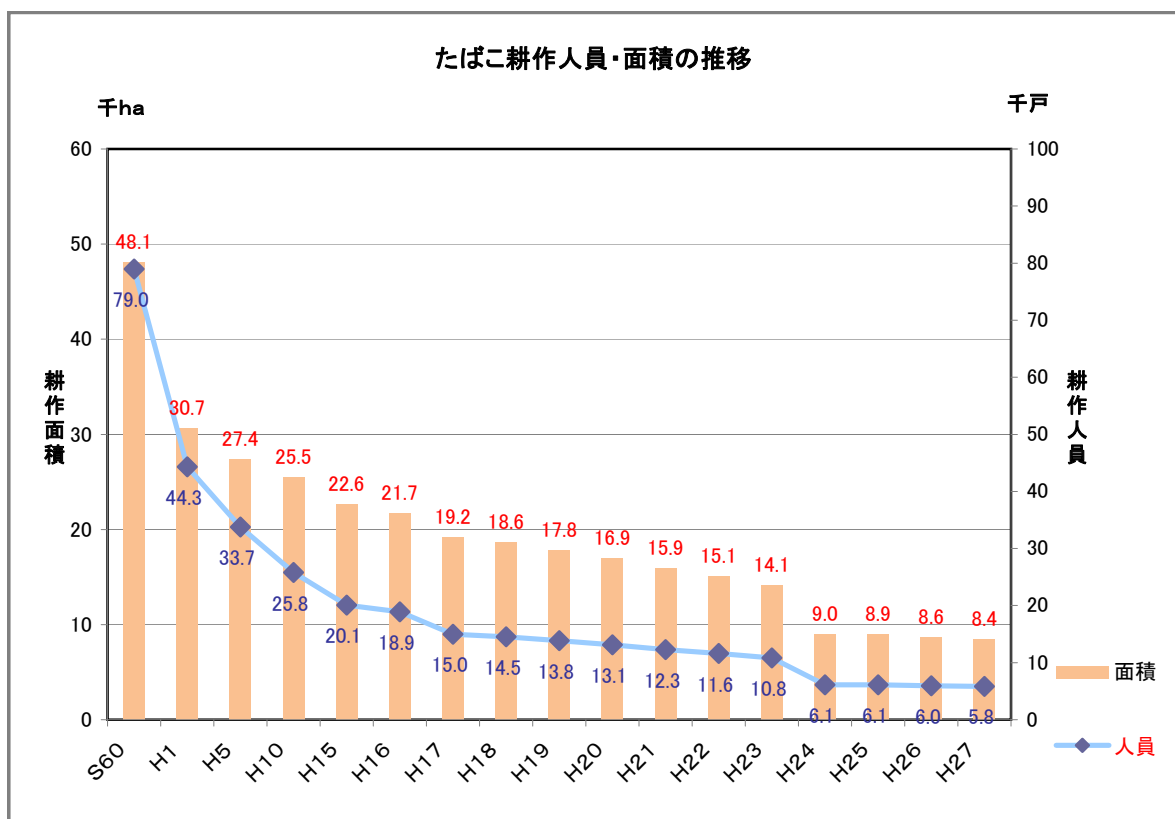
#### 4. 東日本大震災、福島原発事故災害の影響

- ・福島県では福島原発事故災害の影響に伴い、平成23年作では全県下で耕作を休止、その後、徐々に耕作が再開されているが、本年作でも未だ172戸の耕作者が耕作休止を余儀なくされている
- ・ほか岩手県、宮城県、福島県、栃木県、茨城県では、福島原発事故の影響により、国・県からの落葉の使用制限が解除されておらず、自給堆肥の生産等に影響を及ぼしている

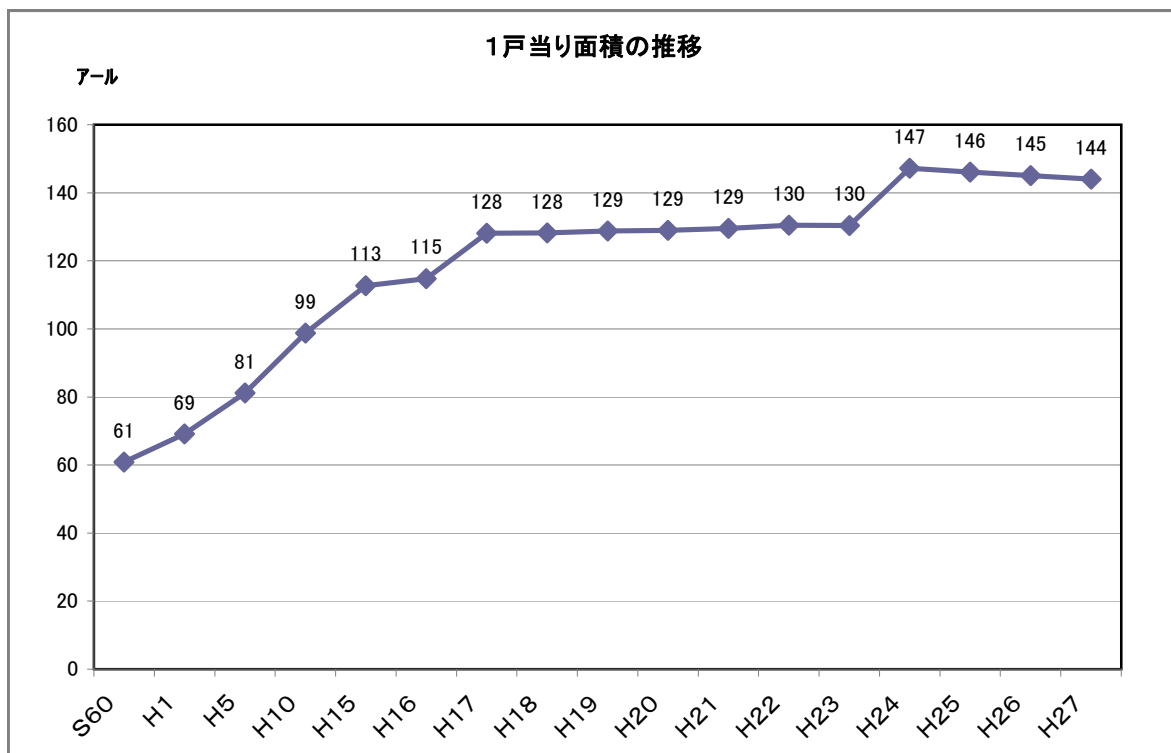
#### 5. 葉たばこ生産の特徴

- ・葉たばこは安定した、計算できる作物であり、地域農業の振興を図る観点から、県・市町村などの行政機関から支援を受けている
- ・多くの耕作者は地域社会、地域農業を支える中核的な存在
- ・生産性向上への不断の努力は必要であるが、葉たばこ価格は国情（物価・賃金などの経済事情等）の違いにより、国際比価では割高とならざるを得ない
- ・耕作者は高い原料信頼性と高品質の葉たばこを安定的にJ Tに供給することにより、国内たばこ産業（事業）に貢献している

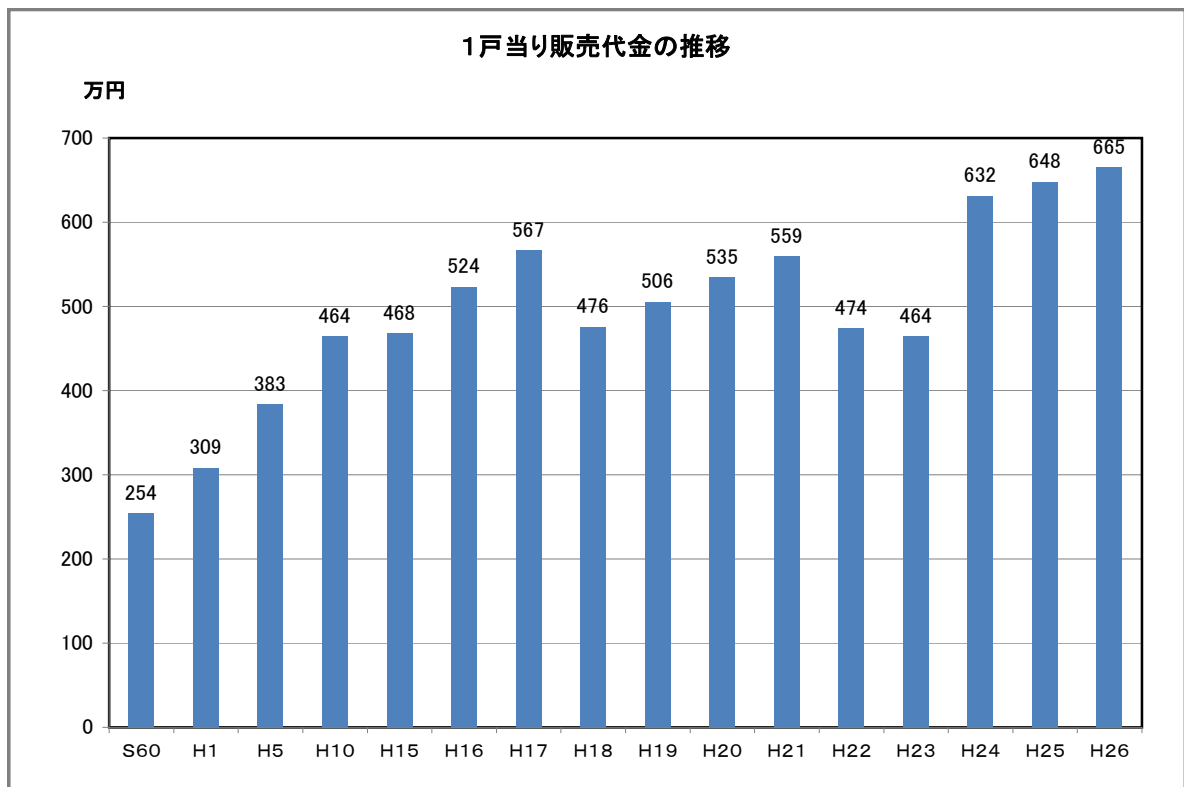
資料 1：たばこ耕作人員・面積の推移



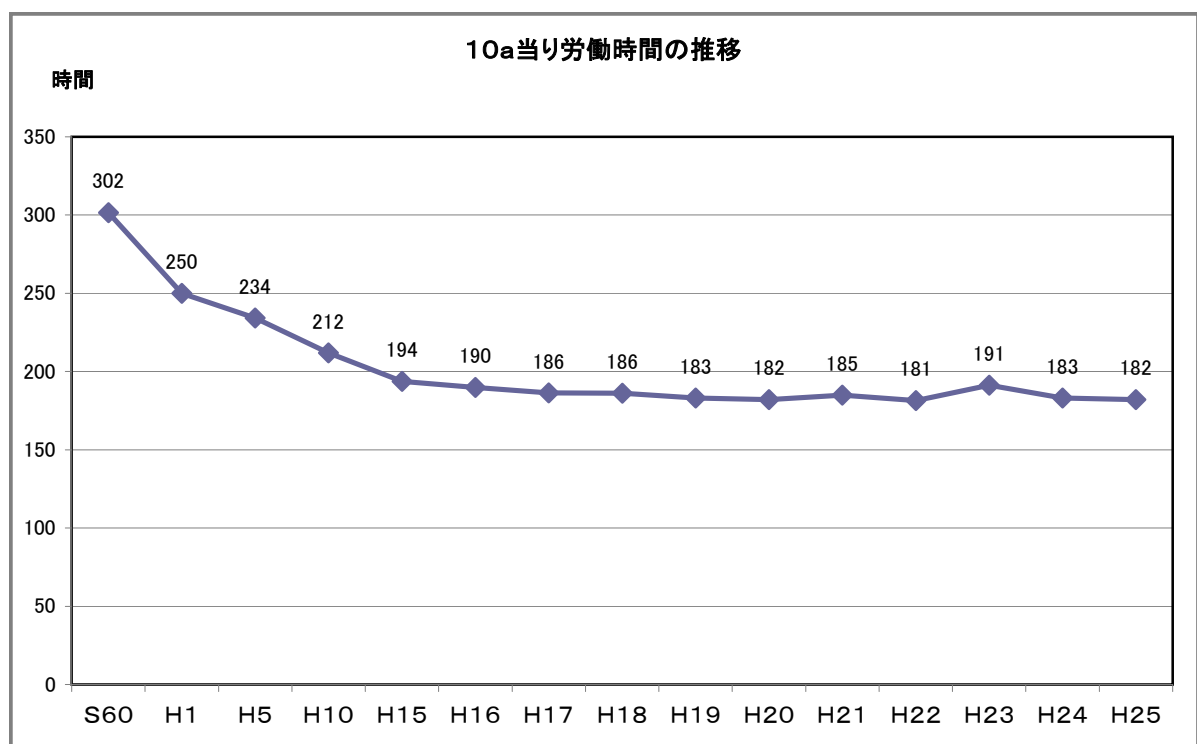
資料 2：1戸当り面積の推移



資料 3：1 戸当り販売代金の推移



資料 4：10 a 当り労働時間の推移



資料５：平成２６年産葉たばこ販売実績（県別）

組合名	県名	販売人員 (戸)	販売面積 (h a)	販売代金 (百万円)	１戸当り	
					面積 (a)	代金 (千円)
青森県	青森県	891	1,035.1	4,635	116	5,202
岩手県	岩手県	1,199	952.9	4,293	79	3,580
秋田県	秋田県	428	322.2	1,310	75	3,060
東北中央	宮城県	82	41.3	156	50	1,903
	山形県	126	72.6	333	58	2,642
福島県	福島県	363	291.1	1,176	80	3,241
中日本	栃木県	36	48.1	200	134	5,562
	茨城県	112	214.8	814	192	7,266
	千葉県	69	152.8	784	221	11,363
	長野県	75	23.9	107	32	1,424
新潟県	新潟県	146	225.3	1,150	154	7,874
北 陸	石川県	21	44.0	196	209	9,340
中 部	静岡県	9	21.2	107	236	11,882
	愛知県	59	93.8	441	159	7,468
西日本	滋賀県	4	3.2	14	81	3,448
	和歌山県	1	0.8	4	80	3,514
	兵庫県	1	0.4	1	40	1,157
	広島県	3	3.8	10	127	3,371
	岡山県	18	15.3	52	85	2,891
鳥取県	鳥取県	52	70.6	310	136	5,962
山 陰	島根県	17	11.2	41	66	2,410
	山口県	30	40.5	160	135	5,322
四 国	香川県	22	22.7	106	103	4,804
	徳島県	26	37.3	196	143	7,522
	愛媛県	67	82.2	312	123	4,651
	高知県	76	133.6	560	176	7,375
西九州	福岡県	9	13.7	82	152	9,098
	佐賀県	90	264.7	1,240	294	13,777
	長崎県	306	661.9	3,372	216	11,021
熊本県	熊本県	645	1,238.6	6,556	192	10,164
大分県	大分県	105	258.4	1,162	246	11,064
鹿児島県	鹿児島県	234	506.0	2,192	216	9,367
宮崎県	宮崎県	352	716.0	3,505	203	9,957
沖縄県	沖縄県	237	943.8	3,763	398	15,880
全国計		5,911	8,563.6	39,337	145	6,655

※単位未満四捨五入により、不符合の場合がある

※原発事故に伴う平成２６年産耕作休止 ～ 福島県 ２８０名・２６０ha

資料 6：葉たばこ販売代金上位 10 県の販売実績（平成 26 年産）

順 位	県	農家数（戸）	面 積 （h a）	販売代金 （百万円）
1	熊 本	645	1,239	6,556
2	青 森	891	1,035	4,635
3	岩 手	1,199	953	4,293
4	沖 縄	237	944	3,763
5	宮 崎	352	716	3,505
6	長 崎	306	662	3,372
7	鹿児島	234	506	2,192
8	秋 田	428	322	1,310
9	佐 賀	90	265	1,240
10	福 島	363	291	1,176

資料 7：葉たばこ販売代金上位 10 市町村の販売実績（平成 26 年産）

順 位	市町村	県	農家数 （戸）	面 積 （h a）	販売代金 （百万円）
1	宮古島市	沖 縄	129	565	2,258
2	二戸市	岩 手	375	419	1,907
3	宮崎市	宮 崎	173	376	1,832
4	南島原市	長 崎	155	338	1,748
5	あさぎり町	熊 本	123	274	1,479
6	三戸町	青 森	216	322	1,432
7	唐津市	佐 賀	84	249	1,163
8	伊江村	沖 縄	48	221	860
9	田子町	青 森	134	182	775
10	山鹿市	熊 本	70	133	764

資料８：主な市町村における葉たばこ販売代金の位置付け

市町村	農産物別販売額（百万円）										備考
	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位	
青森県 三戸町	プロイラー 1,770	葉たばこ 1,543	豚 1,538	りんご 1,248	野菜 1,050	米 560	肉用牛 180	ぶどう 113	おうとう 46	乳牛 40	H23
岩手県 二戸市	プロイラー 5,580	葉たばこ 2,052	米 1,114	りんご 700	きゅうり 370	生乳 361	肉用牛 281	豚 160	りんどう 108	－ －	H24
福島県 田村市	米 1,124	繁殖牛 932	葉たばこ 549	ピーマン 276	トマト 196	さやいんげん 154	肉用牛 143	生乳 50	なす 39	スナップエンドウ 22	H25
新潟県 胎内市	米 2,410	肉豚 1,851	葉たばこ 555	肉牛 377	青果物 213	花卉 165	球根 95	水田活用米穀 70	大豆 43	その他米 28	H26
長崎県 南島原市	ばれいしょ 2,930	いちご 2,600	肉用牛 1,810	トマト 1,640	生乳 1,540	葉たばこ 1,350	プロイラー 1,090	みかん 1,040	豚 900	米 650	H18
長崎県 五島市	子牛 1,525	養豚 1,039	米 696	葉たばこ 681	ブロッコリー 542	肉用牛 323	麦 252	スナップエンドウ 130	たかみな 106	トマト 86	H25
大分県 臼杵市	葉たばこ 460	ピーマン 435	米 323	豚 207	甘藷 192	いちご 191	茶 145	にら 133	かぼず 121	トマト 41	H25
熊本県 あさぎり町	肉用牛 1,430	野菜 1,377	葉たばこ 1,334	米 1,315	酪農 1,142	花卉 420	鶏 250	豚 150	果実 127	イモ類 9	H25
宮崎県 宮崎市	野菜 24,360	肉用牛 3,260	果実 3,140	米 3,090	鶏 2,910	花卉 2,760	葉たばこ 1,570	イモ類 720	豚 290	－ －	H25
沖縄県 宮古島市	さとうきび 6,682	肉用牛 2,540	葉たばこ 2,289	野菜 1,182	果実 1,055	鶏 136	豚 19	花卉 14	イモ類 10	－ －	H25
沖縄県 多良間村	肉用牛 536	さとうきび 430	葉たばこ 75	野菜 8	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	H25



## 〔２〕 ＪＴ株式の政府保有のあり方について

### １．これまでの主な経緯（政府保有ＪＴ株式の意義）

- ・昭和６０年、専売制が廃止され民営化する際、たばこ事業法において「製造独占」をＪＴに付与するとともに「全量購買制」を義務付け、さらにＪＴ法において「政府のＪＴ株式保有」を義務付けることで、耕作者の保護が制度化された
- ・平成１３年の財政制度等審議会においても、ＪＴ法による「政府のＪＴ株式保有」とたばこ事業法の「製造独占」「全量購買制」は３点セットであり、国産葉たばこ問題が解決しない以上、この枠組みは維持していくとの整理が行われた

### ２．政府保有ＪＴ株式の追加売却について

- ・現在、政府のＪＴ株式保有は１／３超だが、仮に追加売却が行われ１／３を下回った場合、特別決議事項（ＪＴの定款変更、業務を執行する取締役の解任など）の否決権を失うこととなり、利益追求を求める一般株主の意見が最優先されることになる
- ・一部には、たばこ事業法が存続すれば問題ないとの意見もあるが、たばこ事業法に基づく耕作諸制度を運用するのはＪＴであり、一般株主の意見を最優先すれば、その運用次第で現行耕作諸制度の中身が大きく変わる可能性があり、たばこ事業法だけでは、現行耕作諸制度の恒久的な担保とは成り得ない
- ・完全民営化は言うまでもなく、政府の保有割合が１／３を下回った場合、たばこ事業法に基づく耕作諸制度をＪＴのみに規定するのは実質上困難であり、早晚、たばこ事業法の存廃問題につながり、結果として、国内の葉たばこ生産、耕作者は生き残れなくなる
- ・東日本大震災の復興財源が必要なことは理解するものの、被災地である岩手県、宮城県、福島県には１，６７６戸の耕作者が葉たばこを柱に農業経営を行っており、福島県では原発事故の影響によって、未だ１７２戸の耕作者が耕作休止を余儀なくされている。復興財源とは言え、耕作者にとって理解、納得できるものではない

### 〔３〕 たばこ耕作者の意見

- ・平成２４年の廃作募集を乗り越えた全国の耕作者は、たばこ事業法による現行耕作諸制度のもと、葉たばこ生産に自らの農業経営を賭け、自信と誇りをもって葉たばこ生産に取り組んでいる
- ・多くの耕作者は地域農業の中核的存在を担っており、また、葉たばこは安定した計算できる作物として、中山間地や離島などで重要な基幹作物の一つに位置付けられており、地域農業、地域経済に一定の役割を果たしている
- ・耕作者は高い原料信頼性と高品質の葉たばこを安定的にＪＴに供給することにより、国内たばこ産業に貢献している
- ・国内の葉たばこ生産は、上記のとおり、たばこ事業法による現行耕作諸制度のもと、円滑に機能しており、地域農業・地域経済ならびに国内たばこ産業（事業）に一定の役割を果たしている
- ・こうした状況下、政府保有ＪＴ株式の追加売却が行われ、政府保有割合が１／３を下回った場合、仮にたばこ事業法が存続したとしても、一般株主の利益追求を求める意見が最優先されていくことは確実であり、結果として、国内の葉たばこ生産、耕作者は生き残れなくなる
- ・よって、私ども全国のたばこ耕作者は、日本たばこ産業株式会社の株式に係る政府保有義務の見直しについては断固反対いたします
- ・引続き現行ＪＴ法による政府保有割合（１／３超）を維持するとともに、たばこ事業法、現行耕作諸制度を堅持すべきです